

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6942 URL <https://www.sophia.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 秀毅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 財務担当 (氏名)大内 貴裕 (TEL)045-548-6205
 兼 管理部ゼネラルマネージャー
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,422	△20.0	368	△58.3	399	△55.1	21	△96.6
2022年3月期	11,783	3.5	883	20.8	889	18.7	613	22.2
(注) 包括利益	2023年3月期		21百万円(△96.6%)		2022年3月期		619百万円(23.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	7.85	—	1.0	5.0	3.9
2022年3月期	228.11	—	36.2	10.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,404	2,025	27.4	753.48
2022年3月期	8,595	2,004	23.3	745.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,025百万円 2022年3月期 2,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	411	△38	△693	2,017
2022年3月期	1,068	△150	△696	2,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,797	△6.6	200	△45.7	189	△52.7	△5	—	△1.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,737,720株	2022年3月期	2,737,720株
② 期末自己株式数	2023年3月期	48,960株	2022年3月期	48,950株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,688,768株	2022年3月期	2,688,770株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長く続いておりましたが、年度末にかけて感染拡大が落ち着くとともに、政府の対応も変化したことにより、経済社会活動の正常化の動きがみられました。その一方で、エネルギーや原材料価格の高騰やウクライナ情勢の長期化等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進の動きが加速していることにより、ICT（情報通信技術）への投資需要は引き続き高い状態にあります。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による発熱以外の受診抑制に加え、薬価改定・調剤報酬改定による影響もあり、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当連結会計年度の経営成績としましては、売上高が9,422百万円(前年同期比20.0%減)となりました。利益面におきましては、営業利益が368百万円(前年同期比58.3%減)、経常利益が399百万円(前年同期比55.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益21百万円(前年同期比96.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

営業活動の強化により、SES事業の売上高が大きく増加したほか、インフラ構築支援サービスやオフィスソリューションサービスが好調に推移しました。また、顧客の情報システム部支援サービスやメールセキュリティサービスの新規顧客が増加するとともに、不動産事業者向けクラウドサービスにおいて、AIやRPAを活用したオプション機能を追加する顧客が増加しました。これらの結果、インターネット関連事業の売上高は前年同期比で増加し、1,561百万円(前年同期比26.6%増)、セグメント利益も前年同期比で増加し、137百万円(同13.6%増)となりました。

[通信事業]

MVNO(※1)事業は上半期までは堅調に推移しましたが、下半期において、次期以降の事業拡大を目指して営業プロセスや運営体制の見直しを行ったため、当連結会計年度の売上高は前年同期比で減少しました。FVNO(※2)事業については、着信課金サービス(※3)に関する取引を6月途中から停止し、9月末日をもって当該サービスから撤退しました。(※4)これにより、通信事業の売上高は984百万円(前年同期比72.7%減)、セグメント損失は21百万円(前年同期は483百万円のセグメント利益)となりました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

度重なる新型コロナウイルス感染症拡大の波の中、患者様の安全確保に注力して事業活動を行ったことにより、処方箋枚数は増加したものの、薬価改定や新型コロナウイルス感染症の発熱外来増加により処方箋単価が減少しました。そのため、第4四半期連結会計期間において、新型コロナ感染症の影響による受診抑制の緩和、花粉症の例年に無い流行、及び前期や当期に開局した新店の売上増加により、売上高が前年同期比で増加に転じたものの、通期の売上高は前年同期比でわずかに減少し、6,898百万円(前年同期比1.5%減)となりました。セグメント利益は、薬剤師の確保に伴う人件費や新店舗の費用等の増加により、前年同期比で減少し、280百万円(同28.2%減)となりました。

なお、当連結会計年度中に2店舗を新規開局、1店舗を休局したことにより、当連結会計年度末における当社グループの調剤薬局総数は、57店舗となりました。

- (※1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。
- (※2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。
- (※3) 着信トラフィック集客により通信キャリアからインセンティブを受け取るビジネスモデル。
- (※4) 電気通信事業法に基づき通信の秘密を保証しつつ、正常でない取引に係る通信を排除することが技術的に極めて困難であることから、サプライチェーンに潜むリスクを確実に排除してステークホルダーの皆さまからの信頼回復を図るため、着信課金サービスから完全に撤退したものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が321百万円減少したこと及び売掛金が342百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円減少いたしました。これは主にのれんが461百万円減少したこと及び繰延税金資産が105百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ615百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が427百万円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金が93百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ596百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が540百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,212百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が21百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.4%（前連結会計年度末は23.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、2,017百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は411百万円（前年同期は1,068百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益231百万円、のれん償却額369百万円及び売上債権の減少342百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少427百万円及び法人税等の支払額178百万円等による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は38百万円（前年同期は150百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出34百万円等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は693百万円（前年同期は696百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出634百万円等が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	23.3	27.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.1	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、政府が2023年5月に新型コロナ感染症を2類感染症から5類感染症に変更したこともあり、感染動向が経済にもたらす影響は小さくなっていく可能性がある一方で、エネルギー・原材料価格の上昇や国際情勢の緊迫化が継続することも予想されることから、今後の経済・社会の動向には十分留意する必要があるものと思われま

す。インターネット関連事業につきましては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）やAI等の先端技術に関する関心の高まりを背景に企業のICT（情報通信技術）への投資需要は今後も増加していくものと予想されます。当社グループにおいては、これらの動向・ニーズを注視しながら、新たな技術を活用したソリューション、ハードウェア及びインターネットサービス等を提供することで既存の顧客との関係強化や新たな顧客の獲得を推進してまいります。また、ソフトウェア開発やインフラ構築に係る技術者の採用・育成にも注力し、システム受託開発やSES事業の更なる売上高の拡大と収益向上を図ってまいります。

通信事業につきましては、2023年3月期中に一部の事業から撤退した影響による売上・利益の減少がある見込みですが、大手回線卸業者との取引開始や自社開発の顧客向け受注システムの販売への注力等により、MVNO事業の売上高・利益の拡大を推進してまいります。

調剤薬局及びその周辺事業につきましては、今後とも薬価改定や調剤報酬改定の影響により厳しい経営環境が予想されるものの、当社グループにおいては、患者さまが安心して医療・調剤を受けることができるよう、かかりつけ薬局としての患者さまのニーズに沿った調剤薬局の運営を引き続き目指してまいります。また、DX（デジタル・トランスフォーメーション）、メタバース（インターネット上の仮想空間）を活用して「オンライン服薬指導」を進めるなど、当社グループでインターネット関連事業や通信事業を行っている強みを活かすことで、患者さまのさらなる利便性の向上を目指してまいります。

以上により、2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高8,797百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益200百万円（同45.7%減）、経常利益189百万円（同52.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益△5百万円（前年同期は21百万円の黒字）をそれぞれ見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

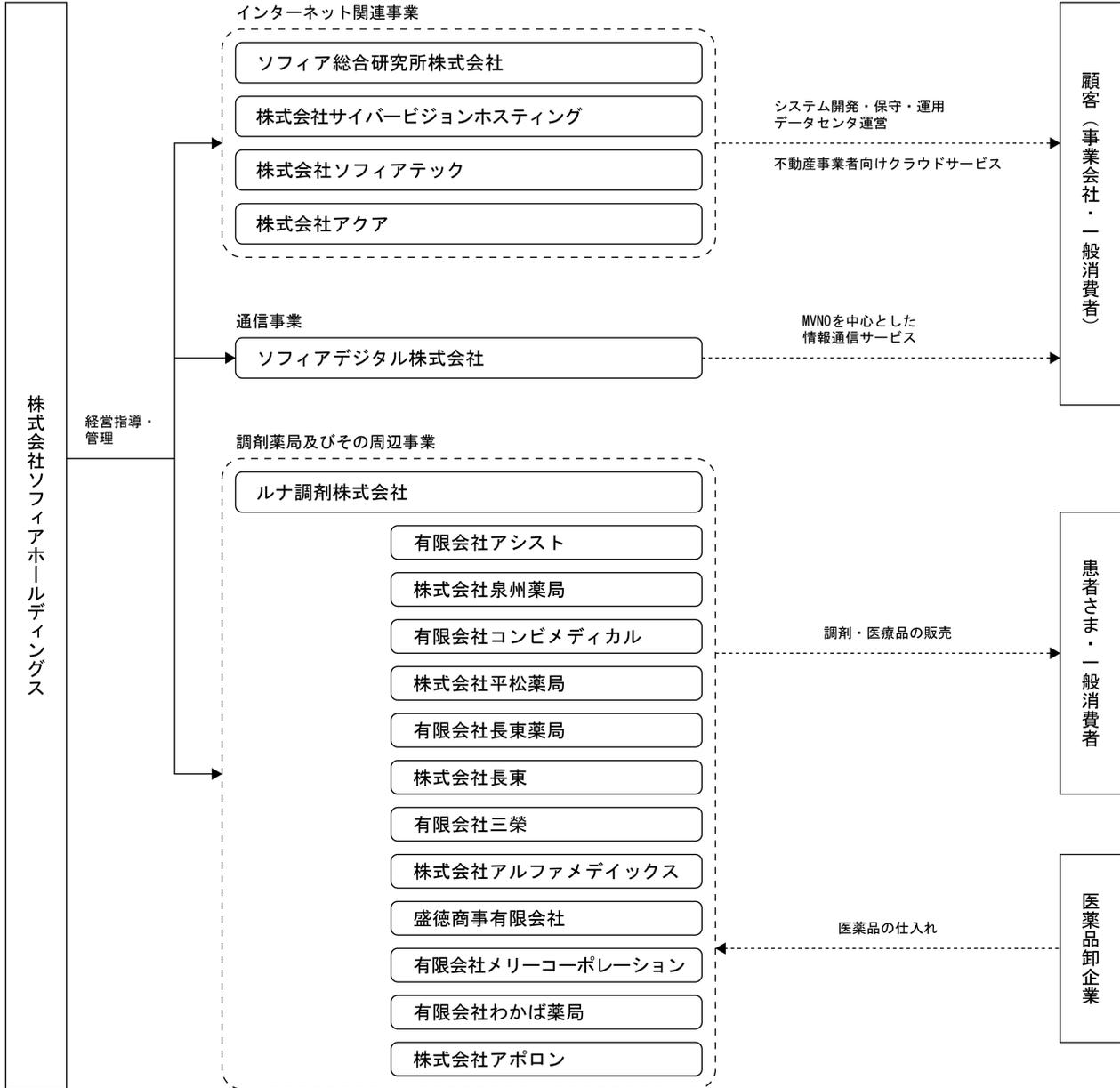
当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。このため、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社18社)は、インターネット関連のシステム開発・保守・運用、データセンターの運営及び不動産事業者向けクラウドサービスの提供等を行う「インターネット関連事業」、MVNOを中心とした情報通信サービスを行う「通信事業」、並びに、主に調剤薬局の運営を行う「調剤薬局及びその周辺事業」を展開しております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,050	2,017,889
売掛金	1,596,644	1,253,782
契約資産	11,394	11,913
商品及び製品	481,833	492,830
その他	122,430	209,926
貸倒引当金	△131	△1,025
流動資産合計	4,551,223	3,985,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	442,651	451,902
減価償却累計額	△306,536	△324,338
建物及び構築物(純額)	136,115	127,563
土地	183,012	183,012
リース資産	25,005	9,486
減価償却累計額	△25,005	△9,486
リース資産(純額)	—	—
その他	462,523	451,937
減価償却累計額	△379,276	△399,627
その他(純額)	83,247	52,310
有形固定資産合計	402,374	362,886
無形固定資産		
のれん	3,215,882	2,753,966
ソフトウェア	12,056	14,194
その他	6,829	2,224
無形固定資産合計	3,234,768	2,770,385
投資その他の資産		
長期貸付金	74,400	69,048
繰延税金資産	192,762	87,561
敷金及び保証金	124,332	128,085
その他	46,954	29,763
貸倒引当金	△31,675	△28,903
投資その他の資産合計	406,774	285,555
固定資産合計	4,043,917	3,418,827
資産合計	8,595,140	7,404,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,147,289	1,719,944
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	823,763	730,003
1年内償還予定の社債	57,200	57,200
リース債務	2,326	350
未払金	169,340	132,477
未払法人税等	104,894	76,189
契約負債	25,257	20,005
賞与引当金	6,727	5,967
その他	94,153	73,599
流動負債合計	3,530,952	2,915,738
固定負債		
社債	92,200	35,000
長期借入金	2,894,352	2,353,940
リース債務	350	—
繰延税金負債	331	611
退職給付に係る負債	4,392	5,502
その他	67,730	67,418
固定負債合計	3,059,356	2,462,472
負債合計	6,590,309	5,378,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金	652,887	652,887
利益剰余金	△943,859	△922,749
自己株式	△62,196	△62,202
株主資本合計	2,004,831	2,025,935
純資産合計	2,004,831	2,025,935
負債純資産合計	8,595,140	7,404,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,783,122	9,422,125
売上原価	7,777,802	5,959,141
売上総利益	4,005,319	3,462,984
販売費及び一般管理費	3,122,103	3,094,417
営業利益	883,216	368,566
営業外収益		
受取利息	269	259
受取配当金	6	4
貸倒引当金戻入額	3,039	2,771
暗号資産評価益	4,723	—
補助金収入	17,359	50,126
社宅使用料	5,110	5,891
その他	7,319	10,648
営業外収益合計	37,827	69,701
営業外費用		
支払利息	28,380	22,981
暗号資産売却損	—	4,510
和解金	—	5,796
その他	3,526	5,766
営業外費用合計	31,907	39,055
経常利益	889,136	399,212
特別利益		
事業譲渡益	5,737	—
受取保険金	—	50,000
その他	59	—
特別利益合計	5,797	50,000
特別損失		
固定資産除却損	193	354
減損損失	4,360	94,521
関係会社株式売却損	9,549	—
為替換算調整勘定取崩損	5,749	—
特別調査費用等	—	122,916
特別損失合計	19,852	217,792
税金等調整前当期純利益	875,081	231,420
法人税、住民税及び事業税	215,246	104,828
法人税等調整額	46,505	105,481
法人税等合計	261,751	210,309
当期純利益	613,330	21,110
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	613,330	21,110

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	613,330	21,110
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,749	—
その他の包括利益合計	5,749	—
包括利益	619,079	21,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	619,079	21,110
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,000	652,887	△1,557,189	△62,196	1,391,501
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			613,330		613,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	613,330	—	613,330
当期末残高	2,358,000	652,887	△943,859	△62,196	2,004,831

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5,749	△5,749	1,385,751
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			613,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,749	5,749	5,749
当期変動額合計	5,749	5,749	619,079
当期末残高	—	—	2,004,831

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,000	652,887	△943,859	△62,196	2,004,831
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,110		21,110
自己株式の取得				△6	△6
当期変動額合計	—	—	21,110	△6	21,104
当期末残高	2,358,000	652,887	△922,749	△62,202	2,025,935

	純資産合計
当期首残高	2,004,831
当期変動額	
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,110
自己株式の取得	△6
当期変動額合計	21,104
当期末残高	2,025,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	875,081	231,420
減価償却費	64,775	62,500
減損損失	4,360	94,521
のれん償却額	372,529	369,973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,033	△1,878
受取利息及び受取配当金	△275	△263
支払利息	28,380	22,981
事業譲渡損益 (△は益)	△5,737	—
為替換算調整勘定取崩損	5,749	—
借入手数料	30	—
受取保険金	—	△50,000
特別調査費用等	—	122,916
固定資産除却損	193	354
関係会社株式売却損益 (△は益)	9,549	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,549	342,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,201	△10,996
未収入金の増減額 (△は増加)	△49,071	△46,220
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,123	36,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,558	△427,345
未払金の増減額 (△は減少)	16,219	△23,263
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,298	△47,999
その他	6,811	1,027
小計	1,374,946	676,236
利息及び配当金の受取額	275	253
利息の支払額	△28,021	△16,515
法人税等の支払額	△281,183	△178,384
法人税等の還付額	2,446	2,425
受取保険金の受取額	—	50,000
特別調査費用等の支払額	—	△122,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,463	411,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,209	△34,820
無形固定資産の取得による支出	△7,899	△2,649
無形固定資産の売却による収入	127	—
貸付金の回収による収入	2,751	2,771
事業譲受による支出	△14,000	—
事業譲渡による収入	5,929	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,078	—
敷金の差入による支出	△10,964	△4,996
敷金の回収による収入	129	250
その他	3,149	888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,907	△38,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	579,970	—
リース債務の返済による支出	△3,671	△2,326
長期借入金の返済による支出	△1,315,213	△634,171
社債の償還による支出	△57,200	△57,200
自己株式の取得による支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696,114	△693,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,440	△321,160
現金及び現金同等物の期首残高	2,117,609	2,339,050
現金及び現金同等物の期末残高	2,339,050	2,017,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(着信課金サービスにおける売上高及び売上原価について)

当社は、2022年6月8日に、連結子会社であるソフィアデジタル株式会社(以下「SDI」という。)の役員2名が組織犯罪処罰法違反(組織的詐欺)などの疑いで逮捕されたことを受け、2022年6月17日に、外部の弁護士及び公認会計士からなる独立調査委員会を設置し、事実関係の調査等を進めてまいりました。

電気通信事業者であるキャリア間においては、相互接続協定に基づき、発信番号側のキャリアが着信番号側のキャリアに通話時間に応じてアクセスチャージを支払っています。SDIの着信課金サービス事業では、特定のキャリアから電話番号の割当てを受け、さらに当該電話番号を代理店に割当て、代理店が通話時間の増加につながるコンテンツを提供することで、当該電話番号に対する通話時間を増やし、当該キャリアの受け取るアクセスチャージを増やしてきました。そして、当該アクセスチャージを原資に、SDIはキャリアから通話時間に応じた販売促進手数料を受け取り売上高に計上するとともに、代理店に対しても同じく通話時間に応じた販売促進手数料を支払い売上原価に計上しており、キャリアから受け取る手数料と代理店に支払う手数料の差額がSDIの利益となっていました。

報道によれば、逮捕容疑は、かけ放題プランを利用した「機械呼」によるアクセスチャージを、キャリア、SDI、代理店で分配していたとするものであり、仮にこのような「機械呼」が認定された場合には、当該取引により得た利益の返還の要否が会計上の論点になると考えられました。

しかし、2022年8月12日に、独立調査委員会から答申書を受領し、SDIの着信課金サービス事業において、実際に架電があり通信接続の事実がキャリア及び代理店ともに否定されておらず、かつ既に対価を受領していることに加え、キャリアとSDIとの法律関係においても対価の返還義務が特段認められないことから、当該事業に係る利益について過年度に遡って取り消す必要はないことが示されました。

一方で、通話記録のデータ分析の結果、長時間通話や多頻度通話、連続した発信番号からの通話といった異常ともいえる極端な傾向を持つデータが多く検出されており、「機械呼」と断定するまでには至っていないものの、正常な企業活動における稼得収益の範疇には含まれない可能性があるため、連結財務諸表にこのような取引に基づく利益が含まれている可能性が内包されていることに関して、説明責任を果たすべく、慎重な検討を行うことが望ましいとの答申がなされました。また、この検討に当たっては、当該収益の表示区分について、引き続き売上高に含めることが妥当か否か、あるいは売上高に含めるとしても、このような可能性が内包されている点に関して追加情報の注記を行うか否かについて考慮する必要があるとされました。

当社としては、当該答申について検討を行い、SDIの着信課金サービス事業の利益を過年度に遡って取り消すことはせず、また、異常なデータが検出されたものの、「機械呼」と断定するまでには至っておらず、仮に取り消しを行うとしても具体的に取り消すべき売上高及び売上原価の金額が算定できないことから、連結損益計算書について特段の修正は行っておりません。

ただし、連結損益計算書における売上高9,422,125千円及び売上原価5,959,141千円を構成する着信課金サービス事業の売上高729,847千円及び売上原価570,323千円には、上記のような正常ではない取引に基づくものが含まれている可能性があります。

(保険金の受領について)

2022年6月9日付け「当社連結子会社社員の逮捕について」を受けて、2022年6月17日に設置した外部有識者からなる独立調査委員会の調査費用に対して、2023年1月12日に当社が加入しておりました会社役員賠償責任保険の補償額が確定したため、当連結会計年度において受取保険金50,000千円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「通信事業」、「調剤薬局及びその周辺事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産事業者向けクラウドサービスの提供等を行っております。

「通信事業」は、MVNOを中心とした情報通信サービス全般とISPの企画、開発、運営を行っております。

「調剤薬局及びその周辺事業」は、調剤薬局の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	インター ネット関連 事業 (注)2	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,216,483	3,570,524	6,996,114	11,783,122	—	11,783,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,771	29,700	9,490	55,962	—	55,962
計	1,233,254	3,600,225	7,005,605	11,839,085	—	11,839,085
セグメント利益 又は損失(△)	121,068	483,766	390,347	995,182	△ 203	994,978
セグメント資産	1,161,394	1,626,177	6,020,838	8,808,409	—	8,808,409
セグメント負債	193,388	745,911	4,002,411	4,941,711	—	4,941,711
その他の項目						
減価償却費	1,973	2,234	53,404	57,612	—	57,612
のれんの償却額	32,008	—	340,520	372,529	—	372,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,806	4,325	145,479	155,611	—	155,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びコンサルティング事業を含んでおります。なお、海外事業を営んでいた香港の現地法人である「Sophia Asia-Pacific, Limited」は、第2四半期連結会計期間において清算終了し、清算終了までの損益計算書を連結しております。また、コンサルティング事業を営んでいた「株式会社エムオー」は第3四半期連結会計期間において清算終了し、清算終了までの損益計算書を連結しております。

2. 「インターネット関連事業」セグメントに分類してございました株式会社RetailXについては、第4四半期連結会計期間において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。同社の売上高、セグメント利益、その他の項目(のれんの償却額)の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,552,745	980,446	6,888,933	9,422,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,010	3,923	9,490	22,425
計	1,561,756	984,369	6,898,424	9,444,550
セグメント利益 又は損失(△)	137,565	△21,608	280,280	396,237
セグメント資産	1,280,241	643,396	5,773,108	7,696,747
セグメント負債	216,454	63,144	4,076,845	4,356,443
その他の項目				
減価償却費	1,917	2,477	56,305	60,699
のれんの償却額	29,452	—	340,520	369,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,919	355	24,847	27,122

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「その他」に含まれていたSophia Asia-Pacific, Limited及び株式会社エムオーを清算したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「その他」の区分を廃止しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,839,085	9,444,550
セグメント間取引等消去	△ 43,372	△10,450
その他の調整額(注)	△ 12,590	△11,974
連結財務諸表の売上高	11,783,122	9,422,125

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(提出会社である当社)に対する取引高の消去であります。

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	995,182	396,237
「その他」の区分の損失(△)	△ 203	—
全社損益(注)	△ 111,762	△27,671
連結財務諸表の営業利益	883,216	368,566

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益、未実現利益の消去等であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,808,409	7,696,747
セグメント間取引等消去	△ 404,312	△552,504
全社資産(注)	191,043	259,904
連結財務諸表の資産合計	8,595,140	7,404,146

(注) 全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,941,711	4,356,443
セグメント間取引等消去	△ 403,625	△552,504
全社負債(注)	2,052,223	1,574,271
連結財務諸表の負債合計	6,590,309	5,378,210

(注) 全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	57,612	60,699	7,162	1,800	64,775	62,500
のれんの償却額	372,529	369,973	—	—	372,529	369,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,611	27,122	1,017	△90	156,628	27,032

(注) 減価償却費、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の金額等であり
ます。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	1,929,027	通信事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主な顧客ごとの販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	4,360	—	4,360

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	94,521	—	94,521

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	32,008	—	340,520	—	372,529
当期末残高	110,791	—	3,105,090	—	3,215,882

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	29,452	—	340,520	—	369,973
当期末残高	81,339	—	2,672,627	—	2,753,966

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	745.63円	753.48円
1株当たり当期純利益金額	228.11円	7.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	613,330	21,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	613,330	21,110
期中平均株式数(千株)	2,688	2,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。